

国内経済ウォッチ (No.11-92)

2011年12月8日
広告審査番号 MFB154-111208-02
MSRC 審査番号 06-B-111208-02

日銀短観 (2011年12月調査) 予測

投資調査部 宮川 憲央

- 12月15日に日銀短観(2011年12月調査)が発表される。MSRC(みずほ証券リサーチ&コンサルティング)では、業況判断DIの「最近」については、大企業・製造業で▲1(前回調査比▲3%p)、同・非製造業では0(同▲1%p)と予想。中小企業については、製造業で▲13(前回調査比▲2%p)、非製造業で▲20%p(同▲1%p)と見込んだ。震災後のサプライチェーンの復旧に伴う回復の動きが概ね一巡するなか、海外経済の減速や円高の進行などもあり、生産の回復ペースが鈍化してきていること、欧州債務問題の深刻化が先行きの不透明感を高めていることなどから、製造業を中心に業況判断DIは前回調査から悪化し、企業マインドが慎重化していることを示す結果になると想定した。また、上記のように先行きの事業環境に対する不透明感が強い状況にあるため、「先行き」についても悪化が続くと見込んだ。

日銀短観・業況判断DI予測

業況判断DI (%)		11年9月調査		11年12月調査(予)	
		最近	先行き	最近	先行き
大企業	製造業	2	4	▲1	▲3
	非製造業	1	1	0	▲1
中小企業	製造業	▲11	▲12	▲13	▲16
	非製造業	▲19	▲22	▲20	▲23

注:予測はMSRC

出所:日本銀行「企業短期経済観測調査」を基にMSRC作成

- 11年度設備投資計画(含む土地投資額)については、大企業で前年度比+2.0%(前回調査:同+3.0%)、中小企業で同▲14.5%(同▲17.7%)と予想した。計画が固まってくるにつれて上方修正されていくという、例年のパターンに概ね沿う形で、中小企業の設備投資計画は上方修正を見込む一方、円高の進行や先行きに対する不透明感の高まりを受けて、足元における機械受注の弱含みの動きにみられるように、企業は不要不急の投資を一旦先送りしている可能性が考えられるため、大企業の計画は前回調査に比べて下方修正されると想定した。◆

日銀短観・設備投資計画予測

(前年度比:%)

設備投資計画 (全産業)	2010年度	2011年度計画			
	実績	3月調査	6月調査	9月調査	12月調査 (予測)
大企業	▲1.9	▲0.4	4.2	3.0	2.0
中小企業	2.0	▲24.5	▲24.9	▲17.7	▲14.5
全国企業	▲1.9	▲3.7	0.0	0.2	0.0

注:予測はMSRC

出所:日本銀行「企業短期経済観測調査」を基にMSRC作成

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

【金融商品取引法に係る重要事項】

みずほ証券で取り扱いの商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料（国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.20750% [税込み]、最低2,625円 [税込み]の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸費用、等）をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

商号等：みずほ証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第94号

加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、

社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング

〒103-0027

東京都中央区日本橋1-17-10

TEL: 03-5203-6501 FAX: 03-5203-6499

URL: <http://www.mizuho-msrc.com/>

みずほ証券リサーチ&コンサルティング

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。